

平成 15 年 12 月期

## 中間決算短信（非連結）

平成 15 年 8 月 19 日

上場会社名 エリアリンク株式会社

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 8914

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.arealink.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 尚道

問合せ先責任者 役職名 総務人事部長 氏名 石川忠司 TEL 03(5501)2215

決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 19 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 15 年 6 月中間期の業績（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）

## (1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月中間期	1,924	-	308	-	286	-
14 年 12 月期	2,182		227		210	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 6 月中間期	152	-	19,331	87	-	-
14 年 12 月期	122		45,533	14	-	-

(注) 持分法投資損益 15 年 6 月中間期 - 百万円 14 年 12 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 15 年 6 月中間期 7,880 株 14 年 12 月期 2,682 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 14 年 6 月中間期は中間財務諸表を作成しておりませんので記載を省略しております。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 6 月中間期	-	-	-	-
14 年 12 月期	-	-	-	-

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
15 年 6 月中間期	3,831		972		25.4	93,914	56	
14 年 12 月期	3,155		714		22.6	205,338	78	

(注) 期末発行済株式数 15 年 6 月中間期 10,360 株 14 年 12 月期 3,480 株  
 期末自己株式数 15 年 6 月中間期 - 株 14 年 12 月期 - 株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
15 年 6 月中間期	48		43		404		936	
14 年 12 月期	-		-		-		-	

(注) 14 年 12 月期までは連結財務諸表を作成していましたが、15 年 6 月中間期より子会社がなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。したがって、個別財務諸表におけるキャッシュ・フローの状況は 15 年 6 月中間期より記載しております。

## 2. 15 年 12 月期の業績予想（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		4,455	403	219	2,000
				2,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,718 円 45 銭

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料 6 ページをご参照下さい。

## 1.企業集団の状況

当社は、前期において連結対象子会社であった(株)林総合研究所を吸収合併したため、現在連結対象子会社はありません。

## 2.経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「都市生活の再活性」をコンセプトに掲げ、首都圏中心にマンスリーマンション、トランクルーム等のハローシリーズを展開しております。「困ったところにビジネスあり」の精神を忘れずに、未活性の遊休不動産を所有する不動産オーナーのニーズに対して、当社独自のビジネスモデルによって付加価値を加えることで、エンドユーザーに対してより便利で活用のしやすい空間を提供することを基本方針にしております。

本年8月8日に東証マザーズに上場いたしました。上場後はさらなるサービス力のアップに努める方針であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけており、株主配当につきましては、中長期的な事業計画に基づき、市場環境及び設備投資のタイミングを見計らいつつ、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して実施することを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性確保のための個人投資家層の拡大に積極的に取り組む方針であります。そのため、業績向上や財政状態に応じて株式分割の実施を検討するなど、投資単位の適正な水準とするための検討を積極的に行ってまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は当面の間は経常利益の増加率を50%に定め、経営目標としていく方針であります。中長期的には収益性と資本効率を高めて総合的な企業価値を増大させるという観点からROEを重要な経営指標と定めていく方針であります。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社は、前述の「(1) 経営の基本方針」を具現化するために以下を中長期的な経営戦略として位置づけております。

レンタルマネジメント各事業における現場数の増加及びサービス強化

マンスリーマンション、トランクルームについては、特に注力して現場数を増加させ、規模のメリット、ノウハウのさらなる蓄積、サービス力アップを図る方針であります。

ハローリニューアル事業の本格的な事業開始

現時点ではテスト期間中である「ハローリニューアル事業（クリエイティブマネジメント事業）」の本格的な事業開始を図ります。

### (6) 会社の対処すべき課題

各事業及び管理部門においてシステムの重要性はさることながら人的資源の充実も重視すべきであると考えており、人材の確保、研修により一層力を入れていく所存であります。

また、サービス面では、常に消費者の視点から見て満足されるサービスを心がけ、外部環境に柔軟に対応しながら各事業( レンタルマネジメント事業・クリエイティブマネジメント事業・ストックマネジメント事業 )のサービスの質の向上、量の拡大を目指すことを課題と考えております。より具体的には、ノウハウの蓄積による各事業スピードの加速、横断的な既存顧客とのネットワーク強化、各事業のシナジー効果の体現、各事業の新商品開発を推進する、ことで業績の向上に邁進する所存であります。

### (7) 経営管理組織の整備等に関する施策

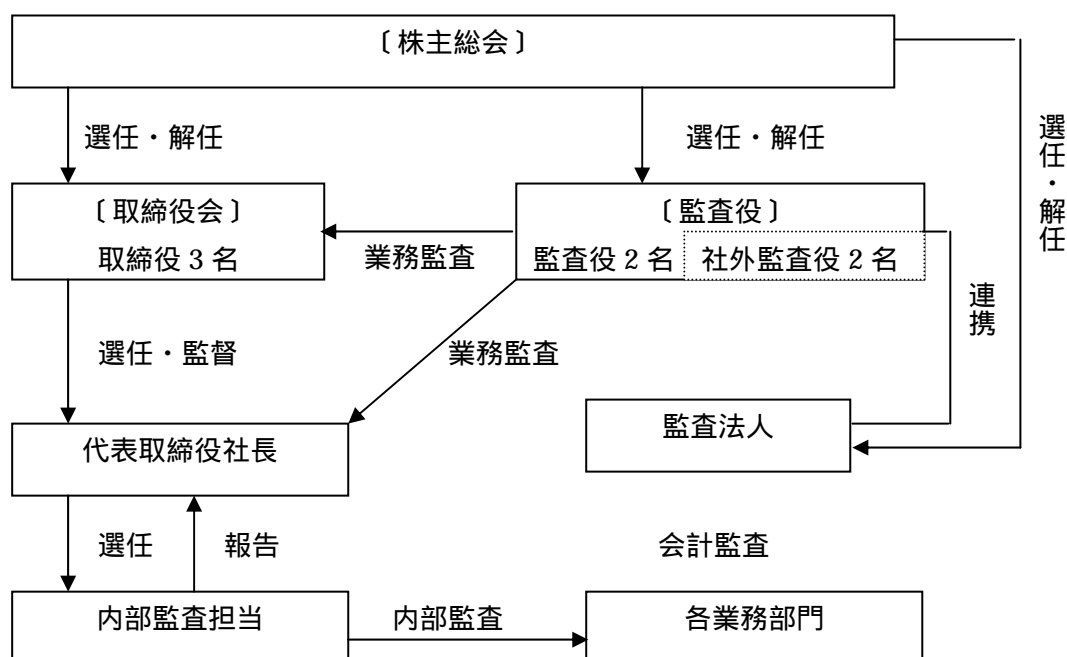
当社は情報の適時開示とコーポレート・ガバナンスの確保を重要な経営課題として位置づけております。

情報の開示については、四半期決算に加え、会社説明会等の積極的な開催、当社ホームページ等を通じての適切な情報開示を行っていく方針であります。

また、経営の合理性、透明性及び経営の迅速化を図るため、毎月1回の定例取締役会を開催し、取締役会規則に定めた経営に関する重要事項の決議や基本方針に沿った各事業の進捗状況を確認するとともに、監査役2名(1名常勤であり、2名とも社外監査役)も出席し、監査機能の強化を図っております。なお、2名の監査役は当社とは利害関係はございません。

また、今回のマザーズ上場により、当社は商法上の大会社に属することとなりましたので、次回の定時株主総会においては監査役を新たに選任し3名体制になります。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



### 3.経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、株価上昇など一部の経済指標に回復の兆しが見られるようになったものの実体経済においては依然として先行きの見通しが立たない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は「都市生活の再活性」をコンセプトにレンタルマネジメント事業、クリエイティブマネジメント事業、ストックマネジメント事業を積極展開いたしました。

この結果、当中間会計期間における売上高は 1,924 百万円（前年同期比 96.1%増）、営業利益は 308 百万円（前年同期比 122.5%増）、経常利益は 286 百万円（前年同期比 107.3%増）、当期純利益は 152 百万円（前年同期比 120.1%増）となりました。

#### < レンタルマネジメント事業 >

当中間期におけるレンタルマネジメント事業の売上高は 1,562 百万円（前年同期比 89.3%増）となりました。

この増加の要因といたしましては、レンタルマネジメント事業を構成する各事業の現場数が増加したことが挙げられます。特にマンスリーマンションは平成 13 年末が 105 室、平成 14 年末は 632 室、平成 15 年 6 月末では 710 室と順調に増加しており、これが大幅な売上増加に結びつきました。

また、コンテナ等商品販売については当中間期において 270 百万円（前年同期比 17.4%増）の売上を計上いたしました。

#### < クリエイティブマネジメント事業 >

当中間期において、中古の建物等を改修し付加価値を加え運用効率を上げる「ハローリニューアル」事業を開始しました。その第 1 号現場（東京都豊島区西池袋アパート）を竣工、同時に販売を行い、当期において収益を計上いたしました。

これらにより、当中間期におけるクリエイティブマネジメント事業の売上高は 263 百万円（前年同期比 100.4%増）となりました。

#### < スtockマネジメント事業 >

当中間期におけるストックマネジメント事業の売上高は 81 百万円となりました。

赤坂コインパーキング、学芸大コインパーキング等の当社保有物件が安定的に収益を生んでおります。

#### < その他の事業 >

当中間期におけるその他の事業の売上高は 17 百万円（前年同期比 27.6%減）となりました。

## (2) 財政状態

当中間会計期間末における資産、負債及び資本の状況

当中間会計期間末では、資産 3,831 百万円、負債 2,858 百万円、資本 972 百万円となりました。資産の増加は現預金及び棚卸資産等の増加によるものであり、負債の増加は長期借入金等の増加によるもの、資本の増加は利益獲得の結果等によるものであります。

(前期末においては、資産 3,155 百万円、負債 2,441 百万円、資本 714 百万)

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は 936 百万円となりました(前期末は 622 百万円)。

この増加の要因は、営業活動によるキャッシュ・フローが 48 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 43 百万円の支出があったものの、長期借入金の実行、新株引受権付社債の新株引受権行使等による財務活動によるキャッシュ・フローが 404 百万円の収入となったためであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間会計期間においては、税引前中間純利益が 280 百万円となりましたが、棚卸資産が 294 百万円増加したため、営業活動によるキャッシュ・フローは 48 百万円の支出となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間会計期間においては、ストックマネジメント事業、クリエイイトマネジメント事業に供する不動産物件取得に伴う支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは 43 百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間会計期間においては、ストックマネジメント事業、クリエイイトマネジメント事業に供する不動産物件取得に伴う支出のための長期借入金の実行等により、財務活動によるキャッシュ・フローは 404 百万円の収入となりました。

(自己資本比率の推移)

	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期(中間)
自己資本比率	34.7%	44.9%	50.7%	22.6%	25.4%

### (3) 通期の見通し

当期における当社の業績見通しといたしましては、引き続き各部門における課題を改善しながら業績の拡大に邁進する所存であります。

レンタルマネジメント事業においては、当期に入ってから収益に本格的に貢献し始めたマンスリーマンション、トランクルームの現場数を引き続き積極的に部屋数、区分数をそれぞれ増加させていく予定であると同時に、コンテナ、貸地も堅調な伸びが見込まれます。

なお、コンテナ等商品販売については、当中間期において 270 百万円の売上を計上しましたが、下期においては計画しておりません。

クリエイティブマネジメント事業においては、リニューアル事業の本格化を引き続き推進する見込であります。

ストックマネジメント事業においては、引き続きハローシリーズで運用可能な物件を保有し続けると同時に、新規の購入を計画しております。

平成 15 年 12 月期の業績見通しといたしましては、レンタルマネジメント事業が 2,898 百万円、クリエイティブマネジメント事業が 1,344 百万円、ストックマネジメント事業が 177 百万円、その他の事業が 34 百万円と計画し、合計では平成 15 年 8 月 8 日の上場時に公表した数値と変更はなく、売上高 4,455 百万円、経常利益 403 百万円、当期純利益 219 百万円と見込んでおります。

(百万円、銭未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	4,455	403	219	17,718	45

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	946,042		632,774	
2. 売掛金		51,851		51,937	
3. たな卸資産	1	1,540,060		1,260,278	
4. その他		125,987		114,527	
5. 貸倒引当金		391		562	
流動資産合計		2,663,550	69.5	2,058,956	65.2
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 土地	1	536,008		470,077	
2. その他	1	282,543		216,787	
減価償却累計額		52,505		43,828	
有形固定資産合計		766,046	20.0	643,036	20.4
(2)無形固定資産		13,924	0.4	15,613	0.5
(3)投資その他の資産					
1. 差入保証金		248,138		196,940	
2. その他		142,258		242,975	
3. 貸倒引当金		2,634		2,071	
投資その他の資産合計		387,761	10.1	437,844	13.9
固定資産合計		1,167,732	30.5	1,096,494	34.8
繰延資産		97	0.0	300	0.0
資産合計		3,831,380	100.0	3,155,751	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		24,860		16,723	
2. 短期借入金	1	481,500		443,000	
3. その他	1.2	487,621		361,160	
流動負債合計		993,981	25.9	820,883	26.0
固定負債					
1. 社債	1	225,000		250,000	
2. 長期借入金	1	1,357,241		1,091,892	
3. 預り保証金		256,767		252,712	
4. その他		25,435		25,684	
固定負債合計		1,864,443	48.7	1,620,288	51.3
負債合計		2,858,425	74.6	2,441,172	77.4
(資本の部)					
資本金		-	-	280,000	8.9
資本準備金		-	-	210,400	6.6
その他の剰余金					
1. 当期末処分利益		-		224,178	
その他の剰余金合計		-	-	224,178	7.1
資本合計		-	-	714,578	22.6
負債及び資本合計		-	-	3,155,751	100.0
資本金		332,500	8.7		
資本剰余金					
1. 資本準備金		263,950			
資本剰余金合計		263,950	6.9		
利益剰余金					
1. 中間末処分利益		376,514			
利益剰余金合計		376,514	9.8		
その他有価証券評価差額金		9	0.0		
資本合計		972,954	25.4		
負債及び資本合計		3,831,380	100.0		



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
			%		%
売上高		1,924,952	100.0	2,182,141	100.0
売上原価		1,282,313	66.6	1,500,159	68.7
売上総利益		642,638	33.4	681,981	31.3
販売費及び一般管理費		334,341	17.4	454,910	20.8
営業利益		308,297	16.0	227,071	10.4
営業外収益		6,507	0.3	7,711	0.4
営業外費用	1	28,600	1.5	24,240	1.1
経常利益		286,204	14.9	210,541	9.6
特別利益	2	-	-	4,615	0.2
特別損失		5,772	0.3	1,534	0.1
税引前中間(当期)純利益		280,431	14.6	213,623	9.8
法人税、住民税及び事業税		123,479		100,591	
法人税等調整額		4,616	6.7	9,096	4.2
中間(当期)純利益		152,335	7.9	122,128	5.6
前期繰越利益		224,178		68,422	
合併による未処分利益受入額		-		33,627	
中間(当期)未処分利益		376,514		224,178	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区 分	当中間会計期間	
	自 平成15年1月1日	至 平成15年6月30日
	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		280,431
減価償却費		26,987
商品評価損		14,872
貸倒引当金の増減額		393
受取利息及び受取配当金		148
支払利息		25,487
為替差益		894
新株発行費		427
社債発行差金償却		202
固定資産売却損		810
固定資産除却損		4,962
売上債権の増減額		86
たな卸資産の増減額		294,667
前払費用の増減額		18,876
差入保証金の増減額		51,198
長期前払費用の増減額		9,736
仕入債務の増減額		8,137
未払金の増減額		11,702
未払消費税等の増減額		9,170
前受金の増減額		48,321
預り保証金の増減額		4,054
その他		6,341
小計		66,867
利息及び配当金の受取額		148
利息の支払額		26,092
法人税等の支払額		89,461
営業活動によるキャッシュ・フロー		48,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		147,385
出資の返還による収入		104,830
その他		1,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		38,500
長期借入れによる収入		323,000
長期借入金の返済による支出		36,380
社債の償還による支出		5,000
新株発行による収入		84,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		404,692
現金及び現金同等物に係る換算差額		894
現金及び現金同等物の増加額		313,267
現金及び現金同等物の期首残高		622,774
現金及び現金同等物の中間期末残高		936,042

(注) 14年12月期までは連結財務諸表を作成していましたが、15年6月中間期より子会社がなくなったため連結財務諸表を作成していません。したがって、個別財務諸表におけるキャッシュ・フロー計算書は15年6月中間期より作成しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引                      時価法</p> <p>(3) たな卸資産                      商 品                      個別法による原価法                      なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産                      個別法による原価法                      なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>未成工事支出金                      個別法による原価法</p> <p>貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの                      同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引                      同 左</p> <p>(3) たな卸資産                      商 品                      同 左</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産                      同 左</p> <p>未成工事支出金                      同 左</p> <p>貯蔵品                      同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～17年                      機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用                      定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同 左</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。                      また、当期に取得した営業権については一括償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用                      同 左</p>

項目	当中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
3. 繰延資産の 処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 (2) 社債発行差金 社債の償還期限内に毎期均等額を償 却しております。	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 (2) 社債発行差金 同 左
4. 外貨建の資 産及び負債 の本邦通貨 への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。
5. 引当金の計 上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については、個別に 回収可能性を検討し回収不能見込額を 計上しております。	貸倒引当金 同 左
6. リース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。	同 左
7. ヘッジ会計 の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の 要件を満たしておりますので、特例処理 を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避 するためにデリバティブ取引を利用し ており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する 重要な条件が同一であり、かつヘッジ 開始時及びその後も継続して相場変動 又はキャッシュ・フロー変動を完全に 相殺するものと想定することができる ため、ヘッジ有効性の判定は省略し ております。	ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ヘッジ方針 同 左  ヘッジ有効性評価の方法 同 左
8. 中間キャッ シュ・フロー 計算書にお ける資金の 範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日から3カ 月以内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。	_____

項目	当中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。

追加情報

当中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則に準じて作成しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

当中間会計期間末 平成15年6月30日	前事業年度末 平成14年12月31日																																										
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,153,136</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">56,773</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">536,008</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,769,918</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">1,268,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,848,290</td> </tr> </table> <p>2. 消費税等の取扱い</p> <p>未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>		千円	定期預金	24,000	たな卸資産	1,153,136	建 物	56,773	土 地	536,008	計	1,769,918		千円	短期借入金	440,000	社債	140,000	長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金含む)	1,268,290	計	1,848,290	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">902,832</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">470,077</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,910</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">1,039,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,579,860</td> </tr> </table> <p>2.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>		千円	定期預金	24,000	たな卸資産	902,832	土 地	470,077	計	1,396,910		千円	短期借入金	400,000	社債	140,000	長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金含む)	1,039,860	計	1,579,860
	千円																																										
定期預金	24,000																																										
たな卸資産	1,153,136																																										
建 物	56,773																																										
土 地	536,008																																										
計	1,769,918																																										
	千円																																										
短期借入金	440,000																																										
社債	140,000																																										
長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金含む)	1,268,290																																										
計	1,848,290																																										
	千円																																										
定期預金	24,000																																										
たな卸資産	902,832																																										
土 地	470,077																																										
計	1,396,910																																										
	千円																																										
短期借入金	400,000																																										
社債	140,000																																										
長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金含む)	1,039,860																																										
計	1,579,860																																										

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
<p>1. 営業外費用の主要項目 支払利息 24,311千円</p> <p>2. -</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 14,090千円 無形固定資産 1,688千円</p>	<p>1. 営業外費用の主要項目 支払利息 11,870千円</p> <p>2. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 4,615千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 20,631千円 無形固定資産 9,857千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 946,042千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 936,042千円</p>	<p>_____</p>

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残 高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">407,651</td> <td style="text-align: right;">62,807</td> <td style="text-align: right;">344,843</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td style="text-align: right;">6,003</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: right;">5,003</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">413,655</td> <td style="text-align: right;">63,808</td> <td style="text-align: right;">349,846</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">80,959千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">274,811千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,771千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,220千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,417千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,373千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,336千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額		千円	千円	千円	工具器具 備品	407,651	62,807	344,843	機械装置 及び運搬 具	6,003	1,000	5,003	合 計	413,655	63,808	349,846	1年以内	80,959千円	1年超	274,811千円	合 計	355,771千円	支払リース料	38,356千円	減価償却費相当額	34,220千円	支払利息相当額	6,417千円	1年以内	9,963千円	1年超	28,373千円	合 計	38,336千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">299,988</td> <td style="text-align: right;">30,979</td> <td style="text-align: right;">269,008</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td style="text-align: right;">6,003</td> <td style="text-align: right;">400</td> <td style="text-align: right;">5,603</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">305,992</td> <td style="text-align: right;">31,379</td> <td style="text-align: right;">274,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">57,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">219,576千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,620千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,094千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,881千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,907千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,763千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,955千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,718千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		千円	千円	千円	工具器具 備品	299,988	30,979	269,008	機械装置 及び運搬 具	6,003	400	5,603	合 計	305,992	31,379	274,612	1年以内	57,043千円	1年超	219,576千円	合 計	276,620千円	支払リース料	34,094千円	減価償却費相当額	30,881千円	支払利息相当額	6,907千円	1年以内	5,763千円	1年超	17,955千円	合 計	23,718千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
工具器具 備品	407,651	62,807	344,843																																																																										
機械装置 及び運搬 具	6,003	1,000	5,003																																																																										
合 計	413,655	63,808	349,846																																																																										
1年以内	80,959千円																																																																												
1年超	274,811千円																																																																												
合 計	355,771千円																																																																												
支払リース料	38,356千円																																																																												
減価償却費相当額	34,220千円																																																																												
支払利息相当額	6,417千円																																																																												
1年以内	9,963千円																																																																												
1年超	28,373千円																																																																												
合 計	38,336千円																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
工具器具 備品	299,988	30,979	269,008																																																																										
機械装置 及び運搬 具	6,003	400	5,603																																																																										
合 計	305,992	31,379	274,612																																																																										
1年以内	57,043千円																																																																												
1年超	219,576千円																																																																												
合 計	276,620千円																																																																												
支払リース料	34,094千円																																																																												
減価償却費相当額	30,881千円																																																																												
支払利息相当額	6,907千円																																																																												
1年以内	5,763千円																																																																												
1年超	17,955千円																																																																												
合 計	23,718千円																																																																												



(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株式	-	-	-
その他	1,040	1,024	16
合 計	1,040	1,024	16

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券 (単位:千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,000
合 計	8,000

前事業年度末(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	-	-	-
その他	1,040	1,040	-
合 計	1,040	1,040	-

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券 (単位:千円)

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,600
合 計	9,600

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。なお、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
1株当たり純資産額 93,914円56銭	1株当たり純資産額 205,338円78銭
1株当たり中間純利益 19,331円87銭	1株当たり当期純利益 45,533円14銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎</p> <p style="padding-left: 40px;">中間純利益 152,335千円</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式に係る中間純利益 152,335千円</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p style="padding-left: 40px;">期中平均株式数 7,880株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を15年12月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	当中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日		前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	
	円	銭	円	銭
1株当たり中間(当期)純利益	19,331	87	22,766	57
1株当たり配当金	-	-	-	-
1株当たり株主資本	93,914	56	102,669	39

(注) 15年12月期に株式分割を実施  
効力発生日15年4月30日に1:2の株式分割

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)

当社株式は平成 15 年 8 月 8 日に東京証券取引所マザーズ市場に上場されました。

株式上場にあたり、平成 15 年 7 月 7 日及び平成 15 年 7 月 17 日開催の取締役会において新株発行を決議しており、その概要は以下のとおりであります。

- |              |                    |
|--------------|--------------------|
| (1) 発行新株式数   | 普通株式 2,000 株       |
| (2) 発行価額     | 1 株につき金 204,000 円  |
| (3) 発行価額の総額  | 408,000,000 円      |
| (4) 資本組入額    | 1 株につき金 102,000 円  |
| (5) 資本組入額の総額 | 204,000,000 円      |
| (6) 申込期日     | 平成 15 年 8 月 6 日    |
| (7) 払込期日     | 平成 15 年 8 月 7 日    |
| (8) 配当起算日    | 平成 15 年 7 月 1 日    |
| (9) 募集方法     | ブックビルディング方式による一般募集 |
- なお、平成 15 年 7 月 29 日にブックビルディング方式による発行価格(1 株につき 280,000 円)が決定したことにより、上記の新株式の引受価額は 1 株につき 260,400 円と決定しました。その結果、払込金額の総額は 520,800 千円となりました。

前事業年度(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)

1. 平成 15 年 4 月 12 日開催の取締役会において株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。

- (1) 分割の方法  
平成 15 年 3 月 30 日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割する。
- (2) 分割により増加する株式の種類及び数  
普通株式 3,480 株
- (3) 株式分割の効力発生日  
平成 15 年 4 月 30 日
- (4) 新株の配当起算日  
平成 15 年 1 月 1 日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1 株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額	102,669 円 39 銭
1 株当たり当期純利益	22,766 円 57 銭

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は、非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## 2. 新株引受権の行使

当社では、平成15年5月13日に第1回新株引受権付無担保社債及び第2回新株引受権付無担保社債の新株引受権の行使により株式数等が次のとおり増加しました。

株式数	3,400株
資本金	52,500千円
資本準備金	53,550千円

これにより、平成15年5月13日現在の発行済株式総数は10,360株、資本金は332,500千円、資本準備金は263,950千円となりました。

#### 4.生産、受注及び販売の状況

##### (1)生産実績

該当事項はありません。

##### (2)受注実績

	当中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日		前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
レンタルマネジメント事業	-	-	-	-
クリエイティブマネジメント事業	-	-	79,588	100.0
ストックマネジメント事業	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-
合計	-	-	79,588	100.0

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3)販売実績

	当中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日		前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
レンタルマネジメント事業	1,562,419	81.2	1,852,562	84.9
クリエイティブマネジメント事業	263,281	13.7	247,426	11.3
ストックマネジメント事業	81,488	4.2	31,645	1.5
その他の事業	17,762	0.9	50,506	2.3
合計	1,924,952	100.0	2,182,141	100.0

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。